

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 尾張精機株式会社

上場取引所 名証二部

コード番号 7249

(URL <http://www.owariseiki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 木村 進一

問合せ先責任者 役職名 総務部部长 氏名 児玉 啓二

TEL (0561) 53-4121

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,812	(9.0)	1,487	(31.7)	1,476	(23.8)	795	(17.3)
19年3月期	18,174	(17.4)	1,129	(63.4)	1,192	(55.1)	677	(45.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	71	91	—	—	9.2		9.8		7.5	
19年3月期	58	15	—	—	8.3		8.4		6.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	14,968		8,874		59.0		766 31	
19年3月期	15,096		8,468		55.8		723 78	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,837百万円 19年3月期 8,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,194		△ 1,105		△ 377		1,522	
19年3月期	932		△ 473		△ 35		1,773	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
19年3月期	3	00	5	00	93	13.8	1.13	
20年3月期	3	00	5	00	88	11.1	1.07	
21年3月期(予想)	3	00	3	00	6	00	9.0	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	9,700	0.5	540	△12.7	570	△12.0	320	6.4	28	94
通期	19,810	△0.0	1,270	△14.6	1,330	△9.9	740	△6.9	66	93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(注) 詳細は4～5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② 以外の変更 無

(注) 詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,659,500株 19年3月期 12,009,500株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 126,673株 19年3月期 363,172株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,150	(9.0)	1,421	(52.2)	1,405	(37.9)	808	(41.6)
19年3月期	17,576	(18.0)	933	(79.7)	1,018	(63.0)	570	(57.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	73	11	—	—
19年3月期	48	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	13,879		7,802		56.2		676	57
19年3月期	14,089		7,441		52.8		638	97

(参考) 自己資本 20年3月期 7,802百万円 19年3月期 7,441百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,200	△0.7	460	△19.0	490	△19.4	290	2.7	26	23
通期	18,800	△1.8	1,120	△21.2	1,180	△16.0	700	△13.4	63	32

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績の分析

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰と原材料の価格上昇、米国サブプライムローン問題、急激な円高などがありました。緩やかな拡大傾向を維持しました。

このような経済情勢のなかで、当社の主要な得意先であります自動車業界の新車の国内販売台数は前期を下回りましたが、一方、国内生産台数は新興国向け輸出が好調に増加し、日本と米国での不振をカバーし前期実績を上回りました。

こうした状況のもと当社は、お客様に信頼をいただくため、競争力の高い高品質の製品づくりと販売強化に努めると共に、取引先自動車メーカーの生産拡大による受注増の結果、売上高は19,812百万円で前期比1,637百万円(9.0%)と6期連続の増収となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(単位：千円)

製品別	生産高		受注高	受注残高	売上高			
					当連結会計年度		前連結会計年度	
精密鍛造品	13,061,894	66.1%	12,888,598	903,471	12,810,868	64.6%	10,902,082	59.9%
ねじ類	6,428,502	32.5	6,730,663	834,467	6,727,738	34.0	6,934,896	38.2
航空機部品	270,737	1.4	263,409	139,011	273,400	1.4	337,209	1.9
合計	19,761,133	100.0	19,882,670	1,876,949	19,812,006	100.0	18,174,187	100.0

この売上高の増加に対し、原材料の価格上昇による調達コストの増加がありましたが、ロスコスト低減、物流改善などを進めた結果、営業利益は1,487百万円と前期比357百万円(31.7%)の増益、経常利益は1,476百万円と前期比283百万円(23.8%)の増益で6期連続の増益となりました。

また、当期純利益は減損損失および製品保証引当金繰入額を特別損失に計上しましたが、土地収用に伴う営業補償金の収入を特別利益に計上したことにより、795百万円と前期比117百万円(17.3%)の増益となりました。

世界経済は資源国、新興国を中心に、堅調に推移していくと見込まれるものの、米国経済の減速やエネルギー、原材料等の価格上昇など厳しい状況にあります。

このような状況のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高19,810百万円、営業利益1,270百万円、経常利益1,330百万円、当期純利益740百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前期比127百万円減少し、14,968百万円となりました。これは、株価下落による投資有価証券の評価が減少したことと、設備投資が減価償却費を下回ったことによる有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は借入金および設備投資の減少による設備購入支払手形の減少により、前期比533百万円減少し、6,094百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の560百万円の増加等により8,874百万円となりました。この結果、自己資本比率は59.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,194百万円の増加、投資活動により1,105百万円の減少、財務活動により377百万円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額38百万円の増加の結果、期末残高は1,522百万円と期首に比べ250百万円(14.1%)減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は前期に比べ262百万円増加し1,194百万円となりました。これは主に売上の増加により税金等調整前当期純利益が前期に比べ262百万円増加したことによります。

投資活動の結果使用した資金は1,105百万円となりました。これは主にタイ子会社OYT CO., LTD設立に伴う設備新設を含む有形固定資産の取得による支出1,108百万円によるものであり、前期に比べ631百万円増加いたしました。

財務活動の結果使用した資金は377百万円となりました。これは、借入金の返済額が借入金額を上回ったこと、自己株式の取得金額が自己株式の売却収入を上回ったことおよび配当金の支払いによるものであ

り、前期に比べ 341 百万円増加しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、安定的な配当の継続を基本に業績に応じて成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備え新製品・新技術の開発、生産の合理化・品質の向上を図るための投資に充当いたします。

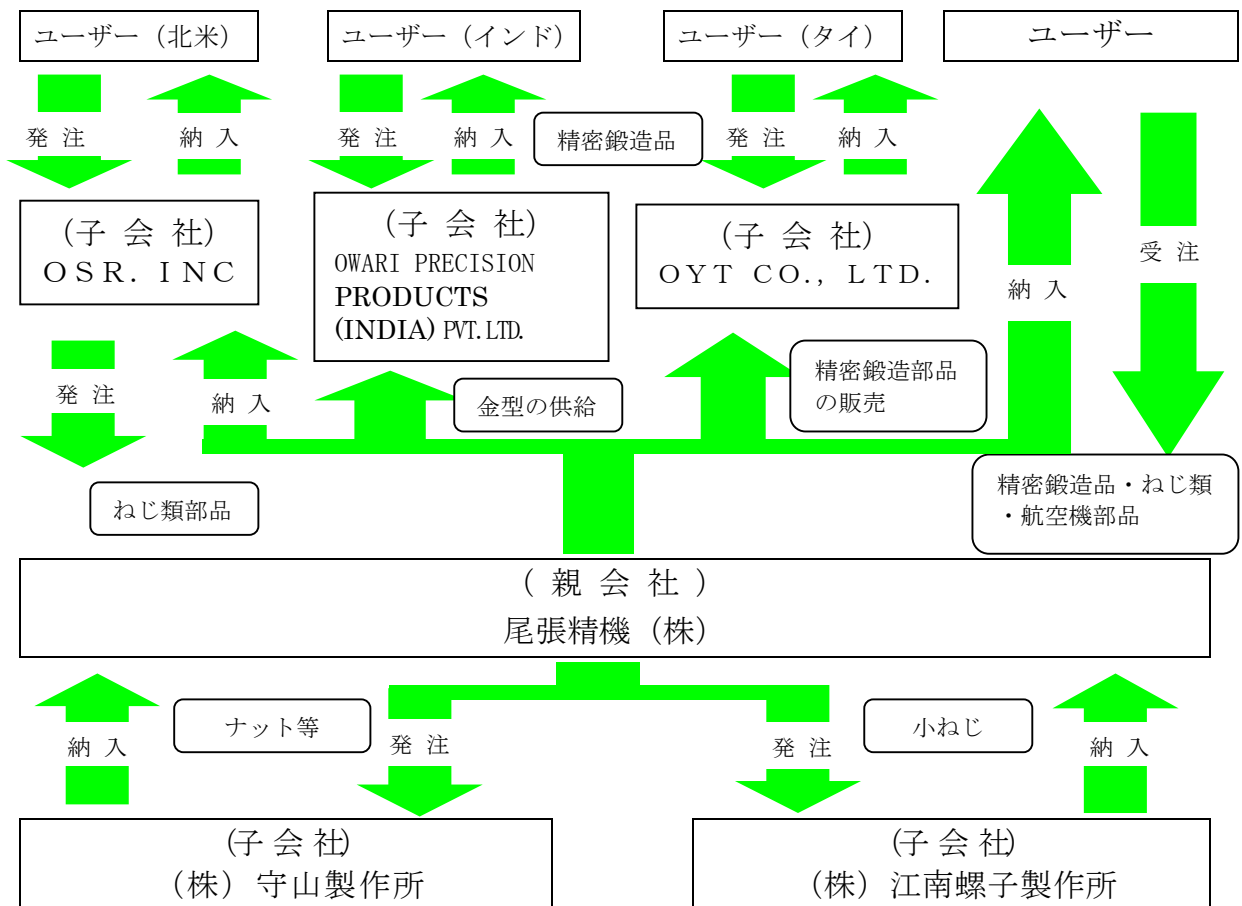
以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 5 円とし、中間配当（3 円）と合わせて年間 8 円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間 1 株につき 6 円（中間配当 3 円、期末配当 3 円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、尾張精機株（当社）及び子会社 5 社（㈱守山製作所・㈱江南螺子製作所・OSR, INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT. LTD.・OYT CO., LTD.）で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類（主要ユーザーは自動車関連企業）及び航空機部品の生産・販売を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※㈱守山製作所および㈱江南螺子製作所の売上高の大半は当社からの受注であり、独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合%	関係内容
株式会社 守山製作所	名古屋市守山区	24百万円	ナット等の製造販売	100.000	当社は、商品の購入と土地の賃貸を行っております。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 2名
株式会社 江南螺子製作所	愛知県江南市	10百万円	小ねじの製造販売	100.000	当社は、部品の購入を行っております。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
OSR, INC.	アメリカ合衆国 インディアナ州	4.5百万米ドル	小ねじの製造販売	93.333	当社は、製品の販売を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA) PVT. LTD.	インド バンガロール	140百万ルピー	シンクロナイザー リングの製造販売	100.000	当社は、金型の供給を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
OYT CO., LTD.	タイ国 ラヨン県	1億バーツ	シフトフォークの 製造販売	89.993	当社は、製品の販売を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名

(注) 1. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

2. OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT. LTD. 及びOYT CO., LTD. は、特定子会社と該当しております。

3. OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT. LTD. の議決権の所有割合は、子会社が保有する議決権を含んでおります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- ①優れた製品づくりを通して社会に貢献する
- ②法令を遵守し、真のグローバル企業として信頼される経営をめざす
- ③技術力の向上、新技術の開発に努め、顧客の期待に応える商品を提供する
- ④安全、環境に配慮し、快適で生き活きとした企業風土をつくる

(2) 目標とする経営指標

当社は資金効率の向上及び利益率の追求を経営の基本方針としております。

当社は安定的かつ効率的な経営を行うことにより、業績予想に掲げる利益数値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「高品質の製品を納入し、顧客の満足を得る」を基本姿勢に、「顧客第一」をモットーとした画期的な品質向上を目指した活動を平成16年4月1日から進めております。

「高品質の製品」を作るには、製品の品質・納期・コスト・サービスなど事業活動すべてにわたり高品質が要求されます。従ってお客様との面談から、受注、生産、製品のお届け、ご使用の評価にいたるまで、すべての仕事の質(品質)向上を図るため、

- ・生産の品質向上 —— 製品と製品づくりの品質
- ・情報の品質向上 —— 要るものを要るときに要るだけつくる情報の精度・スピード
- ・工場の品質向上 —— 安全衛生・環境の品質

以上、3つの品質の画期的な品質向上を目標に活動を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰や原材料価格の上昇、為替相場での円高の進行、米国経済の失速など景気後退色があり、先行きに減速感が感じられます。

このような企業を取り巻く情勢が厳しさを増すなか、「高品質の製品を納入し、顧客の満足を得る」を基本方針に、「顧客第一」をモットーとした品質向上を目標に活動を進めております。また、好調な受注増に対処すべく生産体制および、企業体質の強化を推進してまいります。

一方、当社の主要な得意先であります自動車業界は国内メーカーの海外生産が更に拡大すると予想され、当社におきましても得意先のニーズにかなう製品の提供ができるよう海外生産の増強も進めてまいります。

4.連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	増減(△)
流 動 資 産	8,687,766	8,840,082	152,316
現金及び預金	2,448,110	2,201,601	△ 246,509
受取手形及び売掛金	3,969,884	3,874,819	△ 95,064
たな卸資産	1,790,210	1,832,430	42,220
繰延税金資産	252,614	275,976	23,361
その他の	227,021	655,316	428,294
貸倒引当金	△ 75	△ 61	13
固 定 資 産	6,408,234	6,128,152	△ 280,082
有 形 固 定 資 産	4,764,388	4,678,814	△ 85,573
建物及び構築物	1,539,552	1,491,033	△ 48,519
機械装置及び運搬具	2,508,526	2,393,594	△ 114,931
土地	624,253	715,951	91,698
その他の	92,055	78,235	△ 13,820
無 形 固 定 資 産	2,637	2,627	△ 10
投資その他の資産	1,641,209	1,446,710	△ 194,498
投資有価証券	1,184,080	834,419	△ 349,660
繰延税金資産	21,153	25,913	4,759
前払年金費用	268,491	364,379	95,888
その他の	168,883	224,797	55,914
貸倒引当金	△ 1,400	△ 2,800	△ 1,400
資 産 合 計	15,096,001	14,968,235	△ 127,765

(千円未満切り捨て)

負 債 の 部			
科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	増減(△)
流 動 負 債	5,804,193	5,527,142	△ 277,051
支払手形及び買掛金	3,398,744	3,334,464	△ 64,280
短期借入金	200,000	100,000	△ 100,000
一年内返済長期借入金	362,300	378,600	16,300
未 払 金	61,576	46,171	△ 15,404
未 払 費 用	556,386	555,856	△ 530
未 払 法 人 税 等	370,370	520,716	150,346
未 払 消 費 税 等	37,403	73,031	35,628
賞 与 引 当 金	280,500	282,800	2,300
役 員 賞 与 引 当 金	18,000	700	△ 17,300
製 品 保 証 引 当 金	—	119,000	119,000
設 備 購 入 支 払 手 形	386,989	99,806	△ 287,183
そ の 他	131,923	15,995	△ 115,927
固 定 負 債	822,958	566,925	△ 256,032
長 期 借 入 金	393,600	315,000	△ 78,600
繰 延 税 金 負 債	308,249	116,297	△ 191,951
退 職 給 付 引 当 金	47,872	50,142	2,269
役 員 退 職 引 当 金	73,235	85,485	12,249
負 債 合 計	6,627,151	6,094,067	△ 533,084
株 主 資 本	7,960,757	8,540,419	579,661
資 本 金	1,093,978	1,093,978	—
資 本 剰 余 金	758,173	757,360	△ 813
利 益 剰 余 金	6,181,678	6,742,053	560,375
自 己 株 式	△ 73,073	△ 52,973	20,099
評 価 ・ 換 算 差 額 等	468,673	297,286	△ 171,386
その他有価証券評価差額金	496,162	264,200	△ 231,961
為替換算調整勘定	△ 27,488	33,086	60,575
少 数 株 主 持 分	39,418	36,461	△ 2,956
純 資 産 合 計	8,468,849	8,874,167	405,318
負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,096,001	14,968,235	△ 127,765

(2)連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		%	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		%	
売 上 高		18,174,187	100.0		19,812,010	100.0	1,637,822
売 上 原 価		15,532,054	85.5		16,856,482	85.1	1,324,428
売 上 総 利 益		2,642,133	14.5		2,955,527	14.9	313,393
販売費及び一般管理費		1,512,495	8.3		1,467,942	7.4	△ 44,553
営 業 利 益		1,129,638	6.2		1,487,584	7.5	357,946
営 業 外 収 益							
受取利息及び配当金	30,191			41,308			
その他の営業外収益	42,921	73,113	0.4	22,009	63,317	0.3	△ 9,795
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	7,863			10,331			
その他の営業外費用	2,401	10,264	0.1	64,201	74,532	0.4	64,267
経 常 利 益		1,192,486	6.6		1,476,369	7.5	283,882
特 別 利 益							
固定資産売却益	1,190			16,853			
貸倒引当金戻入益	14			—			
過年度分賞与引当金戻入益	23,202			14,993			
過年度分受取技術支援料	—			2,849			
契約解除補償金	—			6,700			
土地収用に伴う営業補償金	—			228,996			
保険満期解約返戻金	91,870	116,277	0.6	—	270,393	1.4	154,116
特 別 損 失							
固定資産廃棄売却損	14,255			11,000			
減 損 損 失	49,192			128,907			
貸倒引当金繰入額	—			1,386			
会員権評価損	—			2,083			
製品保証引当金繰入額	—			119,000			
土地収用に伴う移転費用	—			20,633			
創業100周年記念事業費	43,827	107,276	0.6	—	283,010	1.4	175,734
税金等調整前当期純利益		1,201,488	6.6		1,463,752	7.4	262,264
法人税、住民税及び事業税	505,352			736,920			
法 人 税 等 調 整 額	26,374	531,726	2.9	△ 61,650	675,270	3.4	143,543
少数株主利益(△損失)		△ 7,939	0.0		△ 6,569	0.0	1,370
当 期 純 利 益		677,701	3.7		795,051	4.0	117,350

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,093,978	758,059	5,612,447	△ 65,283	7,399,203
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当			△ 58,308		△ 58,308
剰余金による配当			△ 34,962		△ 34,962
利益処分による役員賞与			△ 15,200		△ 15,200
当期純利益			677,701		677,701
自己株式の取得				△ 7,870	△ 7,870
自己株式の処分		113		79	193
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		113	569,230	△ 7,790	561,554
平成19年3月31日 残高	1,093,978	758,173	6,181,678	△ 73,073	7,960,757

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	612,108	△ 29,246	582,861	12,996	7,995,061
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当					△ 58,308
剰余金による配当					△ 34,962
利益処分による役員賞与					△ 15,200
当期純利益					677,701
自己株式の取得					△ 7,870
自己株式の処分					193
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 115,946	1,757	△ 114,188	26,422	△ 87,766
連結会計年度中の変動額合計	△ 115,946	1,757	△ 114,188	26,422	473,787
平成19年3月31日 残高	496,162	△ 27,488	468,673	39,418	8,468,849

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(千円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,093,978	758,173	6,181,678	△ 73,073	7,960,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金による配当			△ 89,032		△ 89,032
当期純利益			795,051		795,051
自己株式の取得				△ 584,185	△ 584,185
自己株式の処分			△ 75,059	532,887	457,827
自己株式の消却		△ 813	△ 70,584	71,397	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		△ 813	560,375	△ 20,099	579,661
平成20年3月31日 残高	1,093,978	757,360	6,742,053	△ 52,973	8,540,419

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	496,162	△ 27,488	468,673	39,418	8,468,849
連結会計年度中の変動額					
剰余金による配当					△ 89,032
当期純利益					795,051
自己株式の取得					△ 584,185
自己株式の処分					457,827
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 231,961	60,575	△ 171,386	△ 2,956	△ 174,343
連結会計年度中の変動額合計	△ 231,961	60,575	△ 171,386	△ 2,956	405,318
平成20年3月31日 残高	264,200	33,086	297,286	36,461	8,874,167

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△) 金 額
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 金 額	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,201,488	1,463,752	262,264
減価償却費	545,125	647,462	102,336
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 14	1,386	1,400
退職給付引当金の増減額(減少:△)	1,451	2,269	818
役員退職引当金の増減額(減少:△)	9,886	12,249	2,363
賞与引当金の増減(減少:△)	10,000	2,300	△ 7,700
役員賞与引当金の増減(減少:△)	18,000	△ 17,300	△ 35,300
製品保証引当金の増減額(減少:△)	—	119,000	119,000
受取利息及び受取配当金	△ 30,191	△ 41,308	△ 11,116
支払利息	7,863	10,331	2,468
為替差益	△ 22,202	—	22,202
為替差損	—	21,767	21,767
有形固定資産の除売却損	14,255	11,000	△ 3,255
有形固定資産の売却益	△ 1,190	△ 16,853	△ 15,663
会員権評価損	—	2,083	2,083
減損損失	49,192	128,907	79,714
売上債権の増減額(増加:△)	△ 883,325	93,787	977,113
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 175,945	△ 46,523	129,421
仕入債務の増減額(減少:△)	607,739	△ 63,777	△ 671,517
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 21,227	35,628	56,855
前払年金費用の増減額(増加:△)	△ 135,886	△ 95,888	39,997
役員賞与の支払額	△ 15,200	—	15,200
その他資産の増減額(増加:△)	△ 106,259	△ 400,284	△ 294,024
その他負債の増減額(減少:△)	173,232	△ 118,170	△ 291,402
小 計	1,246,792	1,751,821	505,028
利息及び配当金の受取額	30,191	41,308	11,116
利息の支払額	△ 7,863	△ 10,331	△ 2,468
法人税等の支払額	△ 337,110	△ 588,137	△ 251,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,010	1,194,660	262,649
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 759,412	△ 690,274	69,137
定期預金の払戻による収入	682,387	686,535	4,147
有形固定資産取得による支出	△ 456,130	△ 1,108,454	△ 652,324
有形固定資産売却による収入	8,856	103,475	94,619
投資有価証券取得による支出	—	△ 40,648	△ 40,648
投資有価証券売却による収入	—	302	302
その他の投資による支出	△ 21,373	△ 63,398	△ 42,024
その他の投資による収入	63,507	8,937	△ 54,569
貸付けによる支出	△ 3,000	△ 11,000	△ 8,000
貸付金回収による収入	11,757	9,137	△ 2,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 473,407	△ 1,105,388	△ 631,981
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	200,000	800,000	600,000
短期借入金返済による支出	△ 50,000	△ 900,000	△ 850,000
長期借入による収入	300,000	300,000	—
長期借入金返済による支出	△ 418,600	△ 362,300	56,300
自己株式の売却による収入	193	457,827	457,634
自己株式の取得による支出	△ 7,870	△ 584,185	△ 576,315
少数株主からの払込みによる収入	34,223	—	△ 34,223
配当金の支払額	△ 93,713	△ 89,017	4,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,765	△ 377,674	△ 341,909
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	13,322	38,153	24,831
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	436,160	△ 250,249	△ 686,409
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,336,915	1,773,075	436,160
VII. 現金及び現金同等物期末残高	1,773,075	1,522,826	△ 250,249

注 記

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は5社で、全て連結の対象にしております。

当該連結子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.、OYT CO., LTD. であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社はありませんので持分法の適用はありません。

持分法を適用していない関連会社(東海時計商事株)は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. およびOYT CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産

製品及び仕掛品

商 品

原 材 料

貯 蔵 品

売価還元法による原価法

最終仕入原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

連結計算書類作成会社および国内連結子会社については定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、在外連結子会社については定額法によっております。

(会計方針の変更)

連結計算書類作成会社および国内連結子会社については法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益それぞれが10,065千円減少しております。

(追加情報)

連結計算書類作成会社および国内連結子会社については当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更方法に伴う損益に与える影響は70,100千円であります。

定額法

② 無形固定資産

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。
- ⑥製品保証引当金 特定の製品に関連した重要な問題の発生に伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支払に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を繰り入れております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金に係る金利変動
- ③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 連結財務諸表提出会社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 関連会社に対する投資有価証券	9,600 千円	9,600 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	14,908,726 千円	14,328,877 千円
3. 自己株式の数	363,172 株	126,673 株
4. 担保に供している資産		
(1) 工場財団(土地・建物・機械装置)	3,063,181 千円	2,787,833 千円
上記に対する債務		
短期・長期借入金	612,400 千円	633,600 千円
(2) 土地	10,826 千円	10,826 千円
5. 債務保証	87,350 千円	118,086 千円
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。	受取手形 50,522 千円 支払手形 3,021 千円	—————
	設備購入 13,240 千円 支払手形	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
(1) 販売費		
給料・賞与手当	297,436 千円	288,901 千円
賞与引当金繰入額	37,950 千円	36,670 千円
退職給付費用	2,529 千円	7,949 千円
荷造運賃	386,995 千円	323,079 千円
減価償却費	17,295 千円	14,595 千円
(2) 一般管理費		
役員報酬	132,507 千円	135,311 千円
給料・賞与手当	150,757 千円	166,062 千円
賞与引当金繰入額	21,820 千円	21,870 千円
役員賞与手当金繰入額	18,000 千円	700 千円
役員退職引当金繰入額	13,480 千円	16,817 千円
退職給付費用	3,172 千円	6,722 千円
事務費	62,976 千円	65,111 千円
減価償却費	5,514 千円	9,710 千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費	1,886 千円	3,346 千円

3. 減損損失

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所：北米 OSR, INC.

用途：ねじ製造設備他

種類：建物、機械装置及び運搬具等

当企業集団は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。

連結子会社であるOSR, INC.につきましては、22期連続営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,192千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物3,415千円、機械装置及び運搬具41,860千円、その他3,916千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所：愛知県尾張旭市

用途：一般鍛造品加工設備

種類：建物、機械装置及び運搬具等

当企業集団は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。

一般鍛造品につきましては、連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128,907千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物38,713千円、機械装置及び運搬具53,481千円、その他36,712千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,009,500	—	—	12,009,500
合計	12,009,500	—	—	12,009,500
自己株式				
普通株式(注)1、2	347,884	15,698	410	363,172
合計	347,884	15,698	410	363,172

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少410株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,308	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	34,962	3	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,231	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,009,500	—	350,000	11,659,500
合計	12,009,500	—	350,000	11,659,500
自己株式				
普通株式(注2、3)	363,172	1,387,425	1,623,924	126,673
合計	363,172	1,387,425	1,623,924	126,673

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少350,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,387,425株は、取締役会決議による自己株式の取得1,373,000株、単元未満株式の買取りによる増加14,425株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,623,924株は、第三者割当による自己株式の処分1,273,000株、自己株式の消却350,000株、単元未満株式の売却による減少924株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,231	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	30,801	3	平成18年9月30日	平成18年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,664	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		(平成19年3月31日現在)
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	2,448,110千円	1,773,075千円
短期借入金勘定	△562,300千円	—千円
現金及び現金同等物期末残高		1,773,075千円
		(平成20年3月31日現在)
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	2,201,601千円	1,522,826千円
短期借入金勘定	△478,600千円	—千円
現金及び現金同等物期末残高		1,522,826千円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	304,113 千円	373,524 千円
減価償却累計額相当額	81,811	117,945
期末残高相当額	222,302	255,578

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	49,165 千円	70,373 千円
一 年 超	172,867	199,055
合 計	222,033	269,428

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	46,855 千円	58,077 千円
減価償却費相当額	42,271	55,002
支払利息相当額	3,022	4,481

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
未経過リース料		
一 年 内	53,223 千円	17,866 千円
一 年 超	1,127	77,905
合 計	54,351	95,771

(減損について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	209,672	1,031,372	821,700	209,636	667,177	457,541
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小 計	209,672	1,031,372	821,700	209,636	667,177	457,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	209,672	1,031,372	821,700	209,636	667,177	457,541

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
売 却 額	9,174	302
売却益の合計額	2,188	266
売却損の合計額	9,824	—

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)		
非上場株式	143,107	157,642

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的及び取組方針

当社は、変動金利の借入金を固定金利に変換し、将来の金利の上昇による利息負担額を軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金に係る金利変動
- ③ ヘッジ方針
借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
連結財務諸表提出会社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性評価を省略しております。
- (2) 取引に係るリスクの内容
当社が利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。
当社は取引の対象物に価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。
当社は信用度の高い国内の銀行を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。
- (3) 取引に係るリスク管理体制
長期借入金は稟議規定における稟議事項になっておりますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は稟議決裁により行われ、取引の実行及び管理は総務部が行っております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

退職適格年金：退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社は原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
(1) 退職給付債務	△1,297,691	千円	△1,270,644	千円
(2) 年金資産	195,616		231,820	
(3) 退職給付信託資産	2,052,331		1,458,746	
(4) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)+(3))	950,256		419,922	
(5) 未認識数理計算上の差異	729,637		105,684	
(6) 連結貸借対照表計上純額((4)-(5))	220,618		314,237	
(5) 前払年金費用	268,491		364,379	
(6) 退職給付引当金	△ 47,872		△ 50,142	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
退職給付費用	32,807	千円	98,515	千円
(1) 勤務費用	104,883		112,313	
(2) 利息費用	22,489		22,613	
(3) 期待運用収益	△ 2,813		△ 3,793	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 91,750		△ 32,617	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

税 効 果 会 計 関 係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	126,276	127,842
たな卸資産評価損	68,862	68,672
未払事業税	28,519	51,729
少額固定資産	21,644	24,391
退職給付引当金	18,950	1,407
役員退職引当金	29,720	33,792
固定資産除却損	14,540	15,409
子会社欠損金	160,064	170,847
減損損失	—	52,284
製品保証引当金	—	48,266
その他	21,164	20,414
繰延税金資産小計	489,743	615,058
評価性引当額	△ 166,892	△ 231,775
繰延税金資産合計	322,850	383,283
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 338,571	△ 180,282
固定資産圧縮積立金	△ 18,760	△ 17,409
繰延税金負債合計	△ 357,331	△ 197,691
繰延税金資産(負債)の純額	△ 34,481	185,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった
主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.56 %	40.56 %
子会社欠損金	3.52	1.58
住民税均等割	0.59	0.49
評価性引当額の増減	0.04	3.70
その他	△ 0.45	△ 0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.26	46.13

セ グ メ ン ト 情 報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において自動車等の輸送用機器部品に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

開 示 の 省 略

関連当事者との取引、ストックオプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 株 当 た り 情 報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	723.78 円	766.31 円
1株当たり当期純利益金額	58.15	71.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	677,701 千円	795,051 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株主に係る当期純利益	677,701 千円	795,051 千円
普通株式の期中平均株式数	11,653 千株	11,055 千株

5.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(千円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	前 期 平成19年3月31日現在	当 期 平成20年3月31日現在	増減(△)
流 動 資 産	7,154,440	7,319,006	164,565
現金及び預金	1,158,247	1,046,374	△ 111,872
受取手形	610,201	531,710	△ 78,490
売掛金	3,442,388	3,520,994	78,605
商品	51,032	21,224	△ 29,808
製品	441,394	468,042	26,648
原材料	272,368	312,272	39,903
仕掛品	497,809	438,104	△ 59,705
貯蔵品	265,818	284,821	19,002
繰延税金資産	237,116	265,439	28,322
立替金	3,128	55,713	52,585
未収入金	—	264,300	264,300
その他の流動資産	174,933	110,008	△ 64,924
固 定 資 産	6,934,593	6,560,582	△ 374,010
有形固定資産	4,296,543	3,951,380	△ 345,162
建物	1,463,291	1,358,436	△ 104,855
構築物	46,081	40,001	△ 6,079
機械装置	2,171,881	1,953,829	△ 218,052
車両運搬具	1,773	1,066	△ 706
工具器具及び備品	63,733	40,815	△ 22,918
土地	549,780	549,462	△ 317
建設仮勘定	—	7,768	7,768
無形固定資産	2,255	2,245	△ 10
投資その他の資産	2,635,795	2,606,956	△ 28,838
投資有価証券	1,181,400	832,045	△ 349,355
関係会社株式	1,072,267	1,072,291	23
出資金	963	963	—
長期貸付金	23,732	241,227	217,494
前払年金費用	268,491	364,379	135,886
その他の投資等	90,339	98,848	3,795
貸倒引当金	△ 1,400	△ 2,800	△ 1,400
資 産 合 計	14,089,034	13,879,588	△ 209,445

(千円未満切り捨て)

負債の部			
科目	前期 平成19年3月31日現在	当期 平成20年3月31日現在	増減(△)
流動負債	5,873,526	5,562,221	△ 311,305
支払手形	1,558,454	1,514,663	△ 43,790
買掛金	2,026,796	1,982,264	△ 44,531
短期借入金	200,000	100,000	△ 100,000
一年内返済長期借入金	362,300	378,600	16,300
未払金	41,586	44,455	2,868
未払費用	538,125	529,892	△ 8,232
未払法人税等	309,200	439,307	130,106
未払消費税等	30,960	71,246	40,286
預り金	136,813	19,914	△ 116,898
賞与引当金	265,000	267,000	2,000
役員賞与引当金	17,300	—	△ 17,300
製品保証引当金	—	119,000	119,000
設備購入支払手形	386,989	95,876	△ 291,113
固定負債	773,875	514,613	△ 259,261
長期借入金	393,600	315,000	△ 78,600
繰延税金負債	308,249	116,297	△ 191,951
役員退職引当金	72,025	83,315	11,289
負債合計	6,647,402	6,076,835	△ 570,567
資本の部			
株主資本	6,945,627	7,538,553	592,926
資本金	1,093,978	1,093,978	—
資本剰余金	758,173	757,360	△ 813
資本準備金	757,360	757,360	—
その他資本剰余金	813	—	△ 813
利益剰余金	5,166,548	5,740,187	573,639
利益準備金	209,279	209,279	—
その他利益剰余金	4,957,268	5,530,908	573,639
固定資産圧縮積立金	27,492	25,513	△ 1,979
別途積立金	3,828,000	3,828,000	—
繰越利益剰余金	1,101,775	1,677,394	575,619
自己株式	△ 73,073	△ 52,973	20,099
評価・換算差額等	496,004	264,200	△ 231,804
その他有価証券評価差額金	496,004	264,200	△ 231,804
純資産合計	7,441,631	7,802,753	361,122
負債・純資産合計	14,089,034	13,879,588	△ 209,445

(2)損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増減(△)
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	%	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	%	
売上高	17,576,184	100.0	19,150,478	100.0	1,574,294
売上原価	15,277,028	86.9	16,422,753	85.8	1,145,724
売上総利益	2,299,155	13.1	2,727,725	14.2	428,569
販売費及び一般管理費	1,365,156	7.8	1,305,770	6.8	△ 59,385
営業利益	933,999	5.3	1,421,954	7.4	487,955
営業外収益					
受取利息及び配当金	26,228	0.1	21,812	0.1	△ 4,415
その他の営業外収益	67,996	0.4	42,922	0.2	△ 25,073
営業外費用					
支払利息	7,480	0.0	10,124	0.1	2,644
その他の営業外費用	1,808	0.0	71,303	0.4	69,495
経常利益	1,018,935	5.8	1,405,261	7.3	386,326
特別利益					
固定資産売却益	130	0.0	16,853	0.1	16,722
過年度分賞与引当金戻入益	23,202	0.1	14,993	0.1	△ 8,209
過年度分受取技術支援料	65,286	0.4	2,849	0.0	△ 62,436
契約解除補償金	—	—	6,700	0.0	6,700
土地収用に伴う営業補償金	—	—	228,996	1.2	228,996
保険満期解約返戻金	60,491	0.3	—	—	△ 60,491
特別損失					
固定資産廃棄売却損	12,726	0.1	8,413	0.0	△ 4,313
減損損失	—	—	128,907	0.7	128,907
貸倒引当金繰入額	—	—	1,400	0.0	1,400
関係会社株式評価損	77,958	0.4	—	—	△ 77,958
会員権評価損	—	—	2,083	0.0	2,083
製品保証引当金繰入額	—	—	119,000	0.6	119,000
土地収用に伴う移転費用	—	—	20,633	0.1	20,633
創業100周年記念事業費	43,827	0.2	—	—	△ 43,827
税引前当期純利益	1,033,534	5.9	1,395,218	7.3	361,683
法人税、住民税及び事業税	431,900	2.5	649,000	3.4	217,100
法人税等調整額	30,687	0.2	△ 62,098	△ 0.3	△ 92,785
当期純利益	570,947	3.2	808,316	4.2	237,368

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切り捨て)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	1,093,978	757,360	699	758,059
事業年度中の変動額				
利益処分による配当				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			113	113
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			113	113
平成19年3月31日 残高	1,093,978	757,360	813	758,173

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	209,279	31,924	3,828,000	633,167	4,702,371	△ 65,283	6,489,126
事業年度中の変動額							
利益処分による配当				△ 58,308	△ 58,308		△ 58,308
剰余金の配当				△ 34,962	△ 34,962		△ 34,962
利益処分による役員賞与				△ 13,500	△ 13,500		△ 13,500
当期純利益				570,947	570,947		570,947
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩		△ 2,298		2,298	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 2,133		2,133	—		—
自己株式の取得						△ 7,870	△ 7,870
自己株式の処分						79	193
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		△ 4,431		468,608	464,176	△ 7,790	456,500
平成19年3月31日 残高	209,279	27,492	3,828,000	1,101,775	5,166,548	△ 73,073	6,945,627

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	611,930	611,930	7,101,057
事業年度中の変動額			
利益処分による配当			△ 58,308
剰余金の配当			△ 34,962
利益処分による役員賞与			△ 13,500
当期純利益			570,947
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△ 7,870
自己株式の処分			193
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 115,925	△ 115,925	△ 115,925
事業年度中の変動額合計	△ 115,925	△ 115,925	340,574
平成19年3月31日 残高	496,004	496,004	7,441,631

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(千円未満切り捨て)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高	1,093,978	757,360	813	758,173
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			△ 813	△ 813
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			△ 813	△ 813
平成20年3月31日 残高	1,093,978	757,360	—	775,360

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	209,279	27,492	3,828,000	1,101,775	5,166,548	△ 73,073	6,945,627	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 89,032	△ 89,032		△ 89,032	
当期純利益				808,316	808,316		808,316	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 1,978		1,978	—		—	
自己株式の取得						△ 584,185	△ 584,185	
自己株式の処分				△ 75,059	△ 75,059	532,887	457,827	
自己株式の消却				△ 70,584	△ 70,584	71,397	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計		△ 1,978		575,619	573,639	△ 20,099	592,926	
平成20年3月31日 残高	209,279	25,513	3,828,000	1,677,394	5,740,187	△ 52,973	7,538,553	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	496,004	496,004	7,441,631
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 89,032
当期純利益			808,316
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△ 584,185
自己株式の処分			457,827
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 231,804	△ 231,804	△ 231,804
事業年度中の変動額合計	△ 231,804	△ 231,804	361,122
平成20年3月31日 残高	264,200	264,200	7,802,753

6. 役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付予定)

(1) 代表者の変動

相談役 おか岡 のぶ宣 たけ武 [現 代表取締役会長]

(2) その他役員の変動

新任監査役候補

監査役 まち町 だ田 すすむ進 [現 三菱マテリアル(株)
高性能製品事業部 業務部長]

退任予定監査役

や矢 の野 しょう勝 いち一 [現 監査役]

(注) 新任監査役候補 町田 進氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役 (非常勤) の候補者であります。